

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園  
〈大阪商業大学附属幼稚園〉

# 学校法人谷岡学園 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

### 1 設置する学校・学部・学科等

#### (1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科	地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科	
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科	(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科	

#### (2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科	芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科	
	ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科	
	まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科	

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、	
	プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科	

#### (3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

#### (4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

#### (5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科  
全日制課程調理製菓科

#### (6)大阪商業大学附属幼稚園

## 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和2年5月1日現在)

### (1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	11
		博士後期課程	3	9	1	6
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	7
	計		23	49	8	24
経済学部	経済学科		300	1,200	400	1,454
	計		300	1,200	400	1,454
総合経営学部	経営学科		400	1,600	543	1,741
	商学科		150	600	196	679
	公共経営学科※1		—	150	—	158
	計		550	2,350	739	2,578
公共学部	公共学科		250	750	273	773
	計		250	750	273	773
合 計			1,123	4,349	1,420	4,829

### (2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	5	10
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	34	84
	計		33	72	39	94
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	74	325
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	82	313
	ファッションデザイン学科		50	200	44	155
	ビジュアルデザイン学科		80	320	90	331
	まんが表現学科		45	180	53	182
	映像表現学科		45	180	68	240
	アート・クラフト学科		40	160	53	144
計		400	1,600	464	1,690	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	2
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	5
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	503	1,789

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	514	1,269

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	400	1,338

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	123	357
全日制課程 調理製菓科	60	68	186
合 計	240	191	543

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	48	140

### 3 役員・教職員の人数

#### (1) 役員(令和2年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡瑞子		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

#### (2) 評議員(令和2年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡瑞子	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡辰郎	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

#### (3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和2年4月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

##### ○対象役員氏名

(非業務執行理事) 谷岡瑞子 加藤幸江 板倉龍介  
(監事) 岡山栄雄 西村義明

##### ○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

##### ○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

#### (4) 役員賠償責任保険契約について

令和2年3月26日理事会決議に基づき、令和2年5月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

##### ○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

##### ○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和2年5月1日～令和3年4月1日

##### ○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和2年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	205 (93)	164(24)	369(117)
神戸芸術工科大学	212(114)	79(22)	291(136)
大阪商業大学高等学校	117 (41)	16( 1)	133 (42)
大阪商業大学堺高等学校	121 (42)	16( 2)	137 (44)
大阪緑涼高等学校	91 (43)	15( 2)	106 (45)
大阪商業大学附属幼稚園	15 ( 2)	3( 1)	18 ( 3)
合計	761(335)	293(52)	1,054(387)

※( )は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

## 2 事業の概要

### 大阪商業大学附属幼稚園

#### (1) 学校基本領域

令和 2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保護者全員が集まったり、合同で話をしたりすることはできませんでしたが、クラス単位での懇談会や手紙の配付等で、幼稚園の教育方針や建学の理念を伝え、幼稚園の保育に対する理解を深め、幼稚園への信頼につながるように努めました。

教職員全員が、保護者との連携を意識しながら、電話などで子どもの様子や保育への質問に対して丁寧に答えるよう心掛けました。

#### (2) 学習指導領域

三密を避けながら、園児同士の関わりが持てるように、「わくわくデー」等、新しく行事を設けました。また、日々の保育の中で、春や夏には野菜や果物の収穫を楽しめるようにしたり、冬には氷をつくったりして、園庭の四季を体験し、自然を感じるようにしました。

距離を保ちながら、子どもが自らの考えや思いを伝え、年齢に応じた話し合いができる保育を行いました。特に「ヒト」との関わりを意識し、コミュニケーション力が養われ、仲間意識が培われるような保育を行いました。

キンダーカウンセラーと教員が1ヵ月に一度、支援を要する園児や保護者への対応などについて意見交換を行い、要支援児に対する保育の充実に努めました。

#### (3) 生活指導領域

登降園時に、園長や教員が玄関に立ち、毎日の挨拶が習慣付くようにしました。

登園してから朝の支度をする流れを作り、自分のことは自分でできるような生活のリズムを作ったり、一日の保育の中で自分を振り返ったりすることができる時間の設定を継続して行いました。

火災、地震、不審者への対応を目的に3度の避難訓練を行い、「自分の命は自分で守る」ことができるように指導しました。引き続き、日々の生活の中でも危険回避する力を発揮できるよう指導していきます。

#### (4) 園児募集領域

2歳児保育(プレスクール)の実施においては、ポスターや「東大阪市政だより」などを利用し、広報活動を行いました。また、保護者の不安や悩みに親身に答え、一人ひとりの保護者や園児に寄り添う保育を行いました。その結果、保護者のアンケートでは満足度の向上がみられました。

未就園児対象の親子体験教室(カンガルークラブ、コアクラブ)の実施においては、三密を避けるため、人数の制限を行い、少人数でも楽しめるよう内容の見直しを行いました。

入園説明会ではプロジェクターを使用し、普段の幼稚園の様子を写真で投影しました。また、今までは幼稚園の広報として「ぼど」を利用していましたが、令和元(2019)年度の入園説明会のアンケートにより、「ぼど」から幼稚園の説明会の情報を得ている保護者が少ないことが分かったため、令和 2(2020)年度は「東大阪市政だより」を利用しました。他にも、若い世代の保護者にも商大幼稚園を知ってもらう一つの方法として、令和 2(2020)年度より「Instagram(インスタグラム)」の利活用を始めました。

在園児の預かり保育の利用申込みを「れんらくアプリ」で行うようになって2年経過しましたが、保護者も扱いに慣れ、また、連絡のミスも少なくなり安心して利用してもらえるようになりました。

令和2(2020)年度の保護者会活動は、三密を避けることが難しいことから、残念ではありますが、ほとんど実施できませんでした。

#### **(5) 教員の研修・研究領域**

保護者に配付する手紙を分かりやすく丁寧に作成することにより、教員自身もカリキュラムや保育の内容の見直しを行えるようになりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施できる行事が限られていましたが、各行事の必要性を再検討する良い機会となりました。

新人教員には「メンター」をつけ、公私ともに指導し、分からないことを細かく聞ける環境を作り、教員の質の向上を図りました。

また、子どもの学びや育ちを保証する教材研究を引き続き行いました。

#### **(6) 経営領域**

令和2(2020)年度は、2歳児保育(プレスクール)25名から幼稚園の入園は18名となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新入園児の追加募集は行わなかったこともあり、園児数の増加はみられませんでした。引き続き、プレスクールからの幼稚園入園者も増えるよう努めてまいります。

#### **(7) その他の領域**

令和2(2020)年度は、他校との交流や地域の方の来園、職業体験等が中止や延期になりましたが、内容を精査、検討して変更することにより、大阪商業大学高等学校との連携や保護者の参観を行うことができました。

幼稚園の地域貢献に関しては、園庭を開放し、様々な催し物を行う計画を立て、令和3(2021)年度の実行に向け検討を行いました。



3 財務情報

資金収支内訳表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
学生生徒等納付金収入		42,332,000
手数料収入		171,000
寄付金収入		0
補助金収入		40,459,000
国庫補助金収入		0
地方公共団体補助金収入		40,459,000
地方公共団体授業料軽減補助金収入		0
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		4,394,310
受取利息・配当金収入		1,564
雑収入		171,330
借入金等収入		0
計		87,529,204

支出の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
人件費支出		82,545,978
教育研究経費支出		19,312,390
管理経費支出		13,151,106
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		0
設備関係支出		5,900,400
計		120,909,874

事業活動収支内訳表

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	
		大阪商業大学 附属幼稚園	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	42,332,000
		手数料	171,000
		寄付金	70,000
		経常費等補助金	40,459,000
		付随事業収入	4,394,310
		雑収入	1,420,313
		教育活動収入計	88,846,623
	支事業活動の部	人件費	87,339,594
		教育研究経費	26,851,853
		管理経費	13,766,252
		教育活動支出計	127,957,699
教育活動収支差額		△	39,111,076
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	1,564
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,564
	支事業活動の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			1,564
経常収支差額		△	39,109,512
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	0
		特別収入計	0
	支事業活動の部	資産処分差額	10,420
		その他の特別支出	36,450
		特別支出計	46,870
特別収支差額		△	46,870
基本金組入前当年度収支差額		△	39,156,382
基本金組入額合計		△	977,540
当年度収支差額		△	40,133,922
前年度繰越収支差額		△	1,016,035,997
翌年度繰越収支差額		△	1,056,169,919

(参考)

事業活動収入計	88,848,187
事業活動支出計	128,004,569

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。